

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート部長 小野 繁範

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 事業サポート部長 小野 繁範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	4,830,851	6,224,701	8,699,684
経常利益	(千円)	856,528	1,819,863	1,373,728
四半期(当期)純利益	(千円)	586,187	1,221,649	913,207
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数	(株)	14,140,420	28,280,840	14,140,420
純資産額	(千円)	5,506,141	6,842,850	5,832,993
総資産額	(千円)	8,170,254	10,086,977	8,554,066
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.75	43.20	32.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.73	-	32.29
1株当たり配当額	(円)	-	-	15.00
自己資本比率	(%)	67.4	67.8	68.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	294,302	1,442,068	1,072,232
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	33,862	280,262	1,320,218
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	193,795	375,080	213,129
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	2,421,852	2,680,630	1,893,947

回次		第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.01	26.76

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念が続く中、各種政策により経済活動の再開は進められているものの、引続き先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

当第2四半期累計期間(2020年7月から2020年12月)におきましては、売上高は62億24百万円(前年同期比28.9%増加)、営業利益は18億17百万円(同114.0%増加)、経常利益は18億19百万円(同112.5%増加)、当期純利益は12億21百万円(同108.4%増加)と大幅な増収増益となり、第1四半期に続き、過去最高益を大幅に更新しています。

セグメントごとに見てみますと、キーパー製品等関連事業の売上高は31億84百万円(前年同期比18.9%増加)、セグメント利益は12億50百万円(同79.5%増加)となりました。ただし、内部取引による利益が1億89百万円含まれており、内部取引控除後の利益は10億60百万円(同85.8%増加)となります。

キーパーLABO運営事業の売上高は30億40百万円(前年同期比41.3%増加)、セグメント利益は7億56百万円(同172.0%増加)となりました。ただし、内部取引による費用が1億89百万円含まれております。

この好調の要因は、2020年の1年間で多くのユーザーの方に「Keeper」を取り上げて頂けた事や自動車専門誌の記者や自動車評論家にEXキーパーやWダイヤモンドキーパーを取材してもらい、その高い評価が紙面に掲載されたりして、良い評判が出来、それがSNSで高い評価を伴って拡散した事で、しっかり効果がある信頼できる本物のコーティングとしてイメージアップが図れ、高額商品の需要が高くなり、最上級メニューである、「EXキーパー」や「Wダイヤモンドキーパー」を選ばれる方が、キーパーラボのみならず、全国のキーパープロショップにも波及し、施工台数が増加しているためです。それに加え、コロナ禍のなか、マイカー需要が大きく復活し、今乗っている「愛車を清潔に・キレイに・長く乗ろう」と、愛車をリフレッシュする為に、「ダイヤモンドキーパー」や「クリスタルキーパー」などを買われるお客様が非常に多くなっております。

キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、新型コロナウイルス感染症の拡散により、マイカーを乗る機会が増えたものの、自粛ムードでお客様の遠出が大幅に減り、本業である燃料油販売数量の低下が続いており、来店が減少しております。しかし、「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろう」の需要は高く、コーティング、洗車共に大きな賑わいをみせております。

そんな中、2020年12月には「キーパー選手権」を開催しました。今までのような、Keeper商品の施工台数を「ポイントに換算し、競う」方式ではなく、Keeper商品の施工に対する「お客様満足度を競う」方式に変更して開催をしました。これにより1台1台しっかりと施工する品質重視となり、お客様の満足度が大きく向上する事に繋がりました。そして、大きな需要増に加え施工台数を稼ぐためだけの割引の実施が減った事で、キーパー施工店の実績が大幅に向上しました。

カーディーラーなどの新車マーケットである自動車業界においては、Keeper初の「新車用」コーティングとして発売した、「EXキーパー」を中心に導入を推し進めております。同時にカーメーカーへも、Keeperコーティングや洗車関連の商品などの営業活動を積極的に行っております。まず一つの結果として、SUBARUに純正採用され、10月より発売開始となった新車用の高級ボディコーティング『SUBARU WダイヤモンドKeeper』が、全国各地にあるスバルディーラーにて、順調に導入が進んでおり、かつ着実に施工台数が増加しております。

また、新車販売が低調に推移している事から、アフターサービスの充実を図る流れも大きくなり、その中でもリピート率の高いKeeper製品が注目をされ、引き合いが多くなっております。

車以外のサービスでは、スマートフォン用のコーティングが好評です。スマホにも「清潔に・キレイに」のニーズは高く、大切なスマホをKeePerでがっちりと守る為、ドコモのキャリアショップで好評です。着実に導入店舗が増加しており、施工台数が増加しております。

それ以外にも、看板やお風呂などへのコーティングもテスト施工が始まり、今後のサービス拡大に向け活動がスタートしております。

新商品として、10月に自動車の窓ガラスに固着したウロコをキレイに除去する、「ガラスウロコワイドリムーバー」、「ガラスウロココーナーリムーバー」と車内のシートの水を弾きや油を弾く、「布シートコーティング」を販売開始しました。

特に、窓ガラスのウロコ取りは、邪魔なウロコで運転中に前が見えづらく困っている方が多く、多くのお客様に購入いただいております。続く、11月には、スマートフォン用のコーティングとして認定された、「スマホキーパー」をキーパー施工店でも販売開始しました。既に携帯キャリアショップでは多くの施工がされており、洗車・コーティングでお待ちの間に完成する為、今後に大きく期待が出来る商品です。

キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業については、KeePerコーティングがYouTubeなどでSNSで高い評価を見て、高額商品の需要が高くなっております。それに加え、「愛車を清潔に、キレイに、長く乗ろうと」というマインドが高い状態が続き、新しい次元に入った高い実績が続いております。

第2四半期累計期間のコーティングの施工台数は大幅に伸びており、最新のEXキーパーは、SNSでの高い評判を見ての施工がぐんぐん増え、施工台数が2,712台、売上で約4億5百万円と大幅な実績の上乗せとなりました。

ダイヤモンドキーパーシリーズも34.5%増と大きく伸びています。これは最高価格帯の新車用のEXキーパーがメニューに加わった事で、ダイヤモンドキーパーシリーズが價格的にも”真ん中”の商品になり、元々一番人気であるダイヤモンドキーパーやWダイヤモンドキーパーをお客様が選びやすくなり、新車や既販車においても大幅に施工台数が増加しております。

愛車をリフレッシュするのに最適なクリスタルキーパーは、1年に1回のリピートでの施工が、安定かつ増加し、23.3%増、メンテ・ケア類も29.6%増と伸び、ピュア・ミネラルオフも21.1%増となり、全てのKeePerコーティングにおいて非常に大きな伸びをしめしております。

加えて、コロナ禍において、愛車に乗る機会も大幅に増え、折角ならキレイに乗ろうと、洗車需要も大きく向上しました。そして、新Web予約システムにより、お客様の利便性が各段に向上した結果、総来店台数も20.0%増と大幅に増加しました。

その結果、YouTube施策や自動車雑誌記事の販促策が効果を発揮し、KeePerのSNSでの評価が上がり高付加価値な商品が売れ始め、平均単価も前期11,574円から今期13,704円と18.4%増と押し上げており、キーパーラボの運営効率が向上すると共に、車のキレイを提供する、キーパーラボへのニーズが大きく拡大しております。

そして、今あるニーズをしっかりと応えるべく、今後の需要拡大に備えて、既存店舗の拡大やブースの増設など設備の充実、新ブランディングデザインへの変更と新店の開発を計画しています。

既存店の改装と新ブランディングデザインへの変更

- 大阪府 交野店 外装変更（7月実施済）
- 千葉県 ちば古市場店 ブース増設、新ブランディングへ変更（8月実施済）
- 愛知県 一宮店 全面改装（9月実施済み）
- 東京都 世田谷店 店舗拡大（11月実施済み）
- 愛知県 東海店 洗車スペース3台増設（11月実施済み）
- 愛知県 知立店 敷地借増し店舗拡充
- 愛知県 大須店 敷地借増し店舗拡充
- 埼玉県 浦和美園店 敷地借増し店舗拡充
- 広島県 広島長楽寺店 洗車スペース4台増設
- 千葉県 船橋店 ブース増設、新ブランディングへ変更
- 愛知県 大府店 リプレイスオープン予定
- 愛知県 岡崎店 ブース増設
- 東京都 三鷹店 ブース増設
- 埼玉県 草加店 ブース増設、新ブランディングへ変更
- 三重県 鈴鹿店 ブース増設、新ブランディングへ変更

神奈川県 上溝店 新ブランディングへ変更

新店の開発状況

2020年10月7日 鹿児島県鹿児島市 鹿児島県庁前店 オープン

2020年12月19日 大阪府堺市北区 堺 中百舌鳥店 オープン

2021年4月オープン予定 千葉県佐倉市 佐倉店(仮称)

2021年4月オープン予定 兵庫県姫路市 姫路店(仮称)

2021年6月オープン予定 大阪府高槻市 高槻店(仮称)

2021年6月オープン予定 神奈川県厚木市 厚木店(仮称)

以下、2店舗は、今期中にオープン予定でしたが、気象状況の悪化で工事スケジュールの遅れや居抜き物件の撤退時期の遅れなどにより店舗オープンが、来期にずれ込でおります。

2021年7月オープン予定 北海道札幌市白石区 白石店(仮称)

2021年8月オープン予定 神奈川県大和市 大和店(仮称)

人員体制については、新たな次元に入るKeeperコーティングの需要の高さをいち早く察知して、昨年8月より始めた100名中途採用の施策も12月には達成する事が出来ました。

これで現場で働くスタッフも約500名体制で、最需要期である12月を迎えることが出来ました。しかし、それでも人時生産性においては、6,000円台/人時が基準であるところ、8,469円/人時という、限界に近い生産性となりました。100名緊急採用があった上に、この高い生産性があったからこそ84店舗で8億円を越す記録的な実績となりました。

しかし、この採用は、12月に照準を合わせたものではなく、今後を見据えた採用であり、直近1月の人時生産性は、6,585円/人時としっかりと基準内でコントロールされており、人件費においても約30%増という結果で、売上の伸び率以内にしっかりと抑えられ、適正な人員体制となっております。

さらに、この4月には新卒社員が70名入社しますが、4月以降に、キーパーラボの新店が6店舗オープンの予定であり、キーパー製品等関連事業での事業拡大を考えると、今後も適切な人員体制をとるためにも、積極的に人材の採用活動を行ってまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ15億32百万円増加し、100億86百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億86百万円増加、受取手形が63百万円増加、売掛金が6億51百万円増加、商品が72百万円減少、前払費用が1億14百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ5億23百万円増加し、32億44百万円となりました。これは主として、買掛金が54百万円増加、未払金が1億4百万円増加、未払法人税等が3億96百万円増加、未払費用が54百万円増加、長期借入金が1億65百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ10億9百万円増加し、68億42百万円となりました。これは主として利益剰余金が四半期純利益により12億21百万円増加した一方で、配当により2億12百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ7億86百万円増加し、26億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ11億47百万円増加し、14億42百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益17億93百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加7億14百万円、法人税等の支払額2億19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ2億46百万円増加し、2億80百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億75百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ1億81百万円増加し、3億75百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億62百万円、配当金の支払額2億12百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第 2 四半期累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

これらの活動費用の一部を試験研究費として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	28,280,840	28,280,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日(注)	14,140,420	28,280,840	-	1,347,557	-	1,007,224

(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は、14,140,420株増加し、28,280,840株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タニ	愛知県大府市月見町 6 丁目145	5,797,600	20.50
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦 3 丁目10 - 32	5,657,600	20.01
ENEOSトレーディング株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 3 - 13	1,280,000	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,242,600	4.39
賀来 聡介	東京都荒川区	1,178,000	4.17
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目 8 -12	1,160,400	4.10
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 丁目16-30	832,000	2.94
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC 4 R 3 AB (千代田区丸の内 2 丁目 - 7 - 1)	662,856	2.34
鈴置 力親	愛知県大府市	644,400	2.28
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	530,000	1.87
計		18,985,456	67.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,273,600	282,736	
単元未満株式	普通株式 6,940		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		282,736	

(注) 単元未満株式には、自己株式66株が含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町 4丁目17番地	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,947	2,680,630
受取手形	117,371	180,635
売掛金	667,632	1,319,084
商品	561,807	488,888
貯蔵品	31,725	42,898
前払費用	231,738	116,870
その他	10,755	57,902
貸倒引当金	237	466
流動資産合計	3,514,740	4,886,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,244,730	2,264,134
構築物（純額）	172,910	178,134
機械及び装置（純額）	88,638	86,608
車両運搬具（純額）	32,244	29,252
工具、器具及び備品（純額）	129,040	122,157
土地	1,487,286	1,494,227
建設仮勘定	48	19,206
有形固定資産合計	4,154,898	4,193,720
無形固定資産		
ソフトウェア	36,868	45,250
その他	23,036	27,145
無形固定資産合計	59,905	72,396
投資その他の資産		
投資有価証券	18,198	18,969
長期前払費用	26,657	49,121
敷金及び保証金	323,051	337,132
建設協力金	246,666	290,326
保険積立金	12,276	12,276
繰延税金資産	197,662	226,582
その他	286	286
貸倒引当金	276	276
投資その他の資産合計	824,523	934,417
固定資産合計	5,039,326	5,200,533
資産合計	8,554,066	10,086,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,862	341,069
1年内返済予定の長期借入金	331,332	334,109
未払金	295,053	399,953
未払法人税等	255,810	652,049
未払費用	153,066	208,057
賞与引当金	27,733	27,733
その他	86,264	132,643
流動負債合計	1,436,122	2,095,617
固定負債		
長期借入金	663,268	497,602
退職給付引当金	263,678	286,046
役員退職慰労引当金	242,780	249,298
資産除去債務	111,180	111,520
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,284,951	1,148,510
負債合計	2,721,073	3,244,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	3,476,618	4,486,164
自己株式	142	229
株主資本合計	5,831,257	6,840,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,735	2,135
評価・換算差額等合計	1,735	2,135
純資産合計	5,832,993	6,842,850
負債純資産合計	8,554,066	10,086,977

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	4,830,851	6,224,701
売上原価	1,189,669	1,319,089
売上総利益	3,641,182	4,905,611
販売費及び一般管理費	2,792,096	3,088,549
営業利益	849,085	1,817,062
営業外収益		
受取利息	577	689
受取配当金	189	199
為替差益	4,681	1,031
受取手数料	3,301	2,724
受取保険金	816	-
その他	820	902
営業外収益合計	10,386	5,547
営業外費用		
支払利息	2,943	2,478
その他	-	267
営業外費用合計	2,943	2,746
経常利益	856,528	1,819,863
特別利益		
固定資産売却益	36,203	183
特別利益合計	36,203	183
特別損失		
固定資産除売却損	516	4,101
減損損失	-	22,186
特別損失合計	516	26,288
税引前四半期純利益	892,214	1,793,758
法人税、住民税及び事業税	298,542	601,201
法人税等調整額	7,485	29,093
法人税等合計	306,027	572,108
四半期純利益	586,187	1,221,649

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	892,214	1,793,758
減価償却費	120,464	123,714
減損損失	-	22,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	229
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,287	22,367
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,565	6,517
受取利息及び受取配当金	766	889
為替差損益(は益)	95	43
支払利息	2,943	2,478
固定資産除売却損益(は益)	35,686	3,918
売上債権の増減額(は増加)	377,637	714,716
たな卸資産の増減額(は増加)	93,769	61,745
仕入債務の増減額(は減少)	134,327	54,207
前払費用の増減額(は増加)	15,871	114,867
未払金の増減額(は減少)	82,025	100,693
未払費用の増減額(は減少)	7,556	54,990
その他	78,435	16,958
小計	564,790	1,663,073
利息及び配当金の受取額	766	889
利息の支払額	2,943	2,478
法人税等の支払額	268,310	219,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,302	1,442,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,271	175,241
有形固定資産の売却による収入	122,653	250
無形固定資産の取得による支出	13,417	20,285
貸付金の回収による収入	410	50
敷金及び保証金の差入による支出	5,680	14,344
敷金及び保証金の回収による収入	2,220	264
建設協力金の支払による支出	6,652	56,500
その他	4,875	14,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,862	280,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	26,262	162,889
ストックオプションの行使による収入	1,689	-
自己株式の取得による支出	-	87
配当金の支払額	169,222	212,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,795	375,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,739	786,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,112	1,893,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,421,852	2,680,630

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	32,528千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	895,201千円	1,103,161千円
賞与引当金繰入額	24,519 "	27,733 "
退職給付費用	25,067 "	31,208 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,868 "	6,517 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	2,421,852千円	2,680,630千円
現金及び現金同等物	2,421,852千円	2,680,630千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	169,222	12.00	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月11日 取締役会	普通株式	212,104	15.00	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,678,283	2,152,568	4,830,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,741		207,741
計	2,886,024	2,152,568	5,038,592
セグメント利益	696,958	278,053	975,012

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	975,012
セグメント間取引消去	125,926
四半期損益計算書の営業利益	849,085

(注)セグメント間の内部売上高207,741千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益696,958千円には、セグメント間の内部売上高による利益125,926千円を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,184,017	3,040,683	6,224,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	333,572	-	333,572
計	3,517,589	3,040,683	6,558,273
セグメント利益	1,250,769	756,211	2,006,981

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,006,981
セグメント間取引消去	189,918
四半期損益計算書の営業利益	1,817,062

(注)セグメント間の内部売上高333,572千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益1,250,769千円には、セグメント間の内部売上高による利益189,918千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円75銭	43円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	586,187	1,221,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	586,187	1,221,649
普通株式の期中平均株式数(株)	28,256,068	28,280,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円73銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,757	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 2月12日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。